

特別講演

「ミャンマーのビジネス環境と丸紅の取り組みについて」

根岸 邦夫 氏

丸紅株式会社 ヤンゴン支店長、ミャンマー日本商工会議所 会頭

2018年12月講演

1. ミャンマーの経済成長、ASEAN との比較

私は2018年の4月にヤンゴンに赴任しました。はじめに、シンガポール国際企業庁元長官の Chua Taik Him さんの言葉を紹介します。彼はアジア経済に精通されており、当社の社長は非常に懇意にさせていただいております。この方が、2月に「ミャンマーに注目すべき。将来、ミャンマーは現在のタイのポジションを得る可能性がある」とおっしゃいました。時間はかかるものの、今からミャンマーをよく見ておくということです。

まずミャンマーの経済成長について、確認の意味で ASEAN と比較してみます。ASEAN の10カ国の中で、ミャンマーの GDP が占めるのは2.4%、かたや人口は8.2%、国土面積は15.1%であり、GDP の割合が非常に低いことが分かります。

次にバングラデシュと比較すると、バングラデシュの人

口はミャンマーの3倍あまり、国土面積は逆にミャンマーのほうがバングラデシュの4倍あります。つまり、人口密度が12倍違います。

次のグラフは GDP の推移ですが、ミャンマーは非常に低いレベルです。ほかの ASEAN 諸国は1998年のアジア通貨危機で一時的に落ち込んだものの、その後は非常に順調に回復しています。特にインドネシアの増え方が非常にリマールカブルであり、あれだけの人口を抱えた国が、よくここまで伸びていると驚きます。かたやミャンマーは2011年に始まったような国なので、まだ低いレベルにとどまっています。

GDP/capita（1人当たりの GDP）の比較も、同じような感じです。インドネシアは人口が多いので、GDP/capita はそれほど高くはなく、マレーシアとタイが突出して伸びています。これもミャンマーは低いレベルで、約1300と、人口の多いバングラデシュにも負けています。

ミャンマーの経済成長～ASEANとの比較

Marubeni

2017年のアセアン各国主要指標

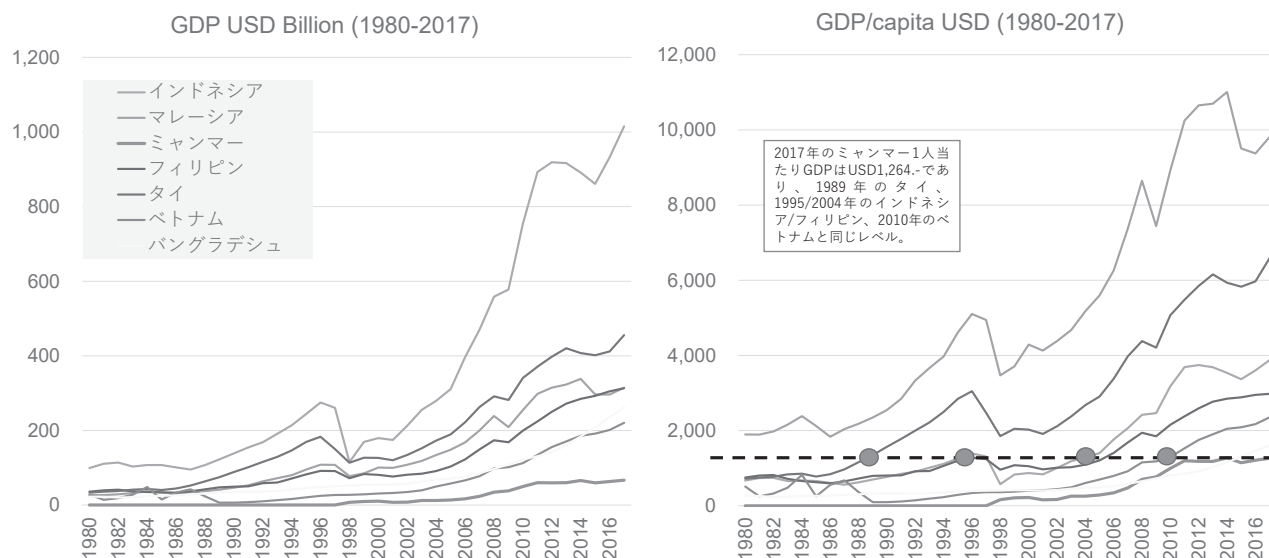
2018 IMF Data and Statistics

Country	GDP USD Bil.	GDP/capita USD	人口 Million	国土面積 km2
ASEAN				
インドネシア	1,015.41	3,875.77	261.99	1,910,931
カンボジア	22.25	1,389.63	16.01	181,035
シンガポール	323.90	57,713.34	5.61	718
タイ	455.38	6,590.64	69.10	330,951
フィリピン	313.42	2,976.31	105.31	300,000
ブルネイ	12.74	29,711.86	0.43	5,765
ベトナム	220.41	2,353.69	93.64	513,120
マレーシア	314.50	9,812.80	32.05	330,290
ミャンマー	66.54	1,263.89	52.65	676,577
ラオス	16.98	2,542.45	6.68	236,800
参考				
日本	4,872.14	38,982.89	126.75	377,972
バングラ	261.37	1,601.69	163.19	147,570

ASEAN 10カ国内に於けるミャンマーの比率：GDP：2.4% / 人口：8.2% / 国土面積：15.1%



4



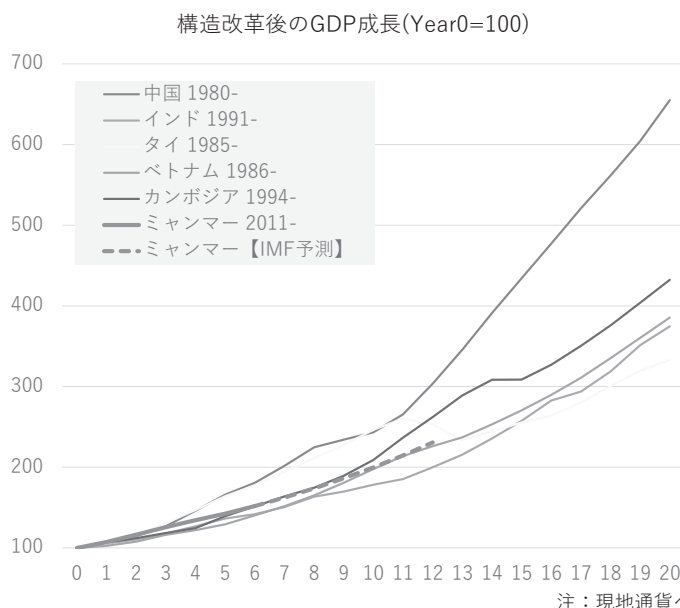
5

ミャンマーの現状は1989年のタイまたは1995年および2004年のインドネシアやフィリピン、そして2010年のベトナムと同レベルであり、今後の伸びが期待できます。

ここで、少し面白い資料があります。IMFの方に教えていただいた比較方法ですが、構造改革後のGDPの成長という観点によるものです。例えば、中国では鄧小平の改革開放、ベトナムならドイモイ、カンボジアでは内戦終結後の国家復興開発計画などがあり、ミャンマーは2011年に軍政から民政に移管しました。

それらの時点を「Year 0」として、その後の経済の伸びを比較したのです。このグラフは中国、インド、タイ、ベトナム、カンボジアですが、中国だけは突出して伸び続けており、他の国も10年目くらいまではほぼ同様に伸び、10年目を過ぎてさらにカーブが上向いているというトレンドがあります。

これにミャンマーを追加してみましょう。実線が実績、点線はIMFの予測です。ここ数年、スーチー政権の不慣れな政策運用で経済成長は停滞気味ですが、マクロで見る



- 中国：1978年中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議に提出された「改革開放」
- インド：1990-1991年のインド経済危機を経て、ラオ政権が1991年に経済自由化政策を実施
- タイ：外資主導の工業化が1985年より進む
- ベトナム：1986年よりドイモイ(刷新)政策により計画経済から市場経済へ転換
- カンボジア：1994年より国家復興開発計画、第一次社会経済開発計画を実施
- ミャンマー：2011年に軍政より民政へ移管し経済自由化を推進

構造改革後の成長率を見ると、ミャンマーは他国と比較して遜色ない成長速度を示している

6

と意外に悪くない、ベトナムとほぼ同じカーブを描いて伸びていることが分かります。

ただし、これには一つ、トリックがあります。このグラフは現地通貨ベースであって、ドルに換算すると為替変動の影響で正確な数字が見えてこないため、現地通貨ベースでお話しすることをお含みおきください。

2. ミャンマーの現状と課題

2018年7月に、ミャンマーの政府関係者が「TRIPLE TRANSITION（移行期における三つの問題）」ということをおっしゃいました。その一つ目は Political です。2011年の民政移管後は経済が順調に伸びていましたが、アウンサンスーチー率いる NLD（国民民主連盟）が政権を奪取した後は、政権運営に慣れないために政策決定が遅れ、経済成長が一時的に鈍化しています。

二つ目は Economic です。電力・鉄道・道路といったインフラの欠如や外資参入規制が経済成長を阻害しています。三つ目は Social です。国内における少数民族武装勢力との紛争と、ロヒンギャ問題といわれるラカイン州北部の問題に対する国際的な非難です。これらの問題に、ミャンマー政府はどのように対応しているのでしょうか。

まず、2018年4月にウィンミン大統領が就任し、次の選挙が2020年とすぐなので、非常に積極的に物事を進めようとしています。2011年以降7～8%レベルで伸びてきた経済成長率が、2016年には5.9%まで落ちました。ただし、現在は持ち直している最中であり、2019年以降は7.5%まで回復するとIMFでは見えています。

Economic で最も大きい問題は電力です。電力エネルギー大臣は、2021年までに発電能力を3000メガワット増やすと発表しました。また、日本のODAにより、ヤンゴン・マンダレー間の鉄道を整備中です。

ミャンマー政府はPPP（Public Private Partnership）導入によってインフラ整備を進めようとしています。まず、ヤンゴン内環状高速道路をPPP方式で進めようとしており、IFC（国際金融公社）がコンサルタントとなって、現在は予備審査段階です。さらに、新会社法の制定や小売卸業に関する商務省通達など、外資導入に向けた施策が順次実施されています。

Social についてですが、少数民族武装勢力と和平会議を進めています。20の主な少数民族武装勢力のうち、10については停戦合意に至り、残り10のうちの七つは2018年7月の第3回和平会議に参加するなど、アウンサンスーチー国家顧問は直接対話による早期解決を図っています。

ラカイン州問題について、われわれはミャンマーに住んでいるので、どうしてもミャンマー政府寄りの発言になっ

てしましますが、ことの発端はかつて英国統治時代に隣国のバングラデシュから多くのベンガル人が移り住んできたことにあります。冒頭でお話ししたように人口密度が12倍なので、バングラデシュから見ると、ミャンマーは非常に国土が広くてバラ色に見えたのでしょう。

2017年8月、武装勢力がラカイン州の警察拠点30カ所を襲撃し、一般市民を含む100名以上が死亡しました。そのために武装勢力と警察・国軍の間で衝突が続き、巻き込まれるのを恐れたラカイン州のイスラム教徒がバングラデシュに避難しています。2018年6月に、ミャンマー政府と国連下部組織との間で難民帰還プロセスに関するMOU（了解覚書）を締結したものの、帰還は進んでいない状況です。

日本政府の方針は、われわれ民間からするとクリアで分かりやすいのですが、河野外相が2018年に2回、ミャンマーを訪れ、そのうち1回はラカインの現場に行きました。さらに、バングラデシュにも足を伸ばしています。日本政府の方針は「この問題はミャンマーとバングラデシュで解決すべきである。アウンサンスーチーは、今もこの国の民主化のリーダーである」「いたずらに批判するのではなく、ミャンマーの人々に寄り添って支援を続ける。NLD 政権を支える」ということです。

これを受けて、ミャンマー日本商工会議所も「積極的な経済貢献が、問題解決に寄与する」としました。要は、ラカイン州は平均所得が低く、貧しいので、それが問題の根本にあるのではないかと。だから、経済を発展させ、人々の暮らしを向上させることが中長期的な問題解決につながるということで、「引き続き、日系企業のミャンマーへの投資を積極的に促す」とのポリシーを打ち出しています。

2018年8月に、ミャンマー計画財務省は中長期的な国づくりの指針であるMSDP（Myanmar Sustainable Development Plan 2018-2030）を発表しました。和平、経済、雇用創出・民間セクター、人材・社会開発、天然資源・環境という5分野において、251のアクションプランを定めたものです。ただし、これらのアクションプランはまだ方針段階であり、具体的な内容は政府で作成中と聞いています。近い内に、プロジェクトバンクという形で発表されるようです。

3. ミャンマーの魅力と日本・中国・タイ

ミャンマーの魅力ですが、やはり、「5300万という人口」は大きいでしょう。また、「勤勉で安価な労働力」です。この年間実質負担額というグラフは、JETROの資料をもとに作成した、製造業における社員1人当たり負担額の国別比較です。2017年の数値なので、今は少し違ってい

るかもしれませんが、ラオス、カンボジア、ベトナムなどに比べて、ミャンマーの賃金が低いことがわかります。

「都市部を中心に発展する消費経済」も魅力です。中間所得層が生まれ、今後増えていくと予想されるので、さまざまなビジネスが展開できるのではないかと思います。「インフラ整備を含むビジネスチャンス」としては、国中でインフラ整備を進めているので、そこにおけるビジネスチャンスがあります。ミャンマーの周辺人口として、中国、インド、ASEAN など「33億人の消費者に近接（世界人口の4割強）」しており、ハブとしての地勢的な特徴も挙げられます。

タイとベトナムを挟んだ「東西経済回廊・南部経済回廊」の西端にあり、インド洋や中近東へのアクセスにも接続しています。また、「高い親日度」があって、日本人を受け入れてくれます。農林水産物、石油、ガス、メタルなどの鉱物資源や観光資源といった「豊富な天然資源」も魅力です。

これに対して、日本だけではなく、中国やタイも深く関わろうとしています。日本は2012年に円借款を再開して以降、年平均1200億円の有償／無償支援を行っています。さらに、2016年には安倍首相が、今後5年間で官民合わせて8000億円の支援を行うと述べました。

現在、日本が注力している主な分野は、ヤンゴン都市開発、運輸整備、電力です。ティラワ経済特区や電力、鉄道といった円借款関係は非常に有名ですが、そのほかにもJICA がハード・ソフト両面からミャンマー政府を支援しています。ミャンマーの省庁の多くには、JICA から派遣された専門家がアドバイザーとして勤務し、国づくりを元の部分から支えています。

中国は、やはりインド洋へのアクセスという戦力的な立地を見ています。先ほどのご説明にもありましたが、ミャンマー西海岸沖のガス田で天然ガスを採掘してチャオピュー港で陸揚げし、昆明までガスパイプラインで運びます。また中東からの原油も、同港の原油輸入ターミナルから原油パイプラインを使って昆明に運びます。このチャオピューという大事なハブに、深海港と SEZ（経済特区）を作る計画を進めています。2018年9月には、一帯一路の一部として「中国・ミャンマー経済回廊」建設に関する覚書を締結。また、ヤンゴンの新都市開発にも興味を示しているようです。

タイも、ミャンマーのヤダナ、ゾーティカ、ヤタグンという三つのガス田から天然ガスを輸入しています。タイにとって、ミャンマーは東西経済回廊・南部経済回廊の西端という位置付けです。

これらの関係はマップにすると分かりやすいので、ご説

明します。日本はミャンマー全土を対象にしていますが、現在、特に注力しているのはヤンゴンからマンダレーにかけてのエリアです。また、中国にとって大事なのはチャオピューから昆明にかけて、パイプラインのルートがある一帯です。タイにとってはダウエーという SEZ であり、ここはバンコクの西300キロくらいと非常に近いところです。

このように、国によって関心のあるエリアが微妙に異なっていますが、中国は次第に南下してヤンゴンの方まで手を伸ばしつつあるため、今後は日本とのつばぜり合いが激しくなるのではないかと思います。

4. ミャンマーにおける丸紅の実績・活動方針

ミャンマーにおける丸紅の活動をご紹介します。まず、1942年にラングーン事務所を開設しました。その後、一時は事務所を閉鎖したこともありますが、活動はずっと続けており、2012年にはネピドー出張所を開設しました。

最初の主要な実績は1960年です。これは、日本の戦後賠償により、パルーチャン2水力発電の建設を行いました。以降、水力発電所、ディーゼル機関車、チャンギセメント工場線の電化、建設機械、ガス開発、銅精錬プラント、火力発電所、セメントプラントなどですが、発電所建設が圧倒的に多いのが特徴です。

現在の取り組みとしては、ヤンゴン支店とネピドー出張所の2拠点で、日本人駐在員は22名、ミャンマー人スタッフが約40名おります。主な注力分野は、ミャンマーが抱える課題に対応してわれわれは何ができるかということ、まとめて提示しています。

まず「国内インフラの整備」という課題には、昨日おいでいただいたティラワ SEZ にわれわれも出資しています。また、発電・鉄道などのインフラ関連 ODA への取り組みや電力事業の開発、道路・鉄道 PPP の開発、道路建設資材の提供などです。

次に、「農業効率の改善」に対しては、ミャンマーでは農業従事者が人口の非常に大きな割合を占めているので、肥料事業を行っています。三つ目として、「都市部を中心に伸びる消費経済」については、食品輸入、エースコック支援、印刷用紙・教科書用紙の輸入、化学品輸入などです。

ミャンマーの中長期的な弱点は、輸出が少ないことです。輸入が1.7兆円に対して、輸出が1.2兆円と、完全に輸入超過です。しかも、輸出のメインになっている天然ガスは既に減退が始まっており、これに代わるもっと大きな輸出産業を育てないと、この国の将来は危ういと思います。この「輸出ビジネスの創出」という四つ目の課題に対してわれわれが取り組んでいるのが、ユニフォーム・シャツ・カジュアル衣料の CMP（委託加工）輸出、銅地金の輸出、

食品輸出などです。

5. ティラワ SEZ

これらの中のいくつかについて、補足説明をします。まず、ティラワ SEZ は非常に速いスピードで成功しており、当社が手がける各国の工業団地の中でもトップです。成功要因の第1は、何といても日本政府による周辺インフラの整備です。発電、送電、変電、送水、港湾、ガスパイプライン、橋梁、道路など、あらゆるものを非常に短期間で整備していただきました。2番目は、ミャンマー最大の都市・ヤンゴンから25キロという優れた立地条件です。そして3番目は、ミャンマー政府の尽力によって、ワンストップサービスセンターによる行政サービスの一元化ができたことです。

ミャンマーの電力事情は非常に良くないのですが、2018年2月以降、円借款によるインフラ整備のおかげでティラワ SEZ 内部では停電がほとんどなくなり、電圧も安定しています。ティラワ SEZ は、本来は製造業のための経済特区ですが、実際に稼働しているのはリアルな製造業というよりも組み立てやパッキング系、つまりバルクで持ってきたものを小分けするような企業が多かったのです。

ところが、電力が安定してきたため、本当の意味での製造業がティラワ SEZ に進出を検討しています。例えば、JFE スチールの亜鉛メッキ工場は大電力の安定供給を必要としますが、こういったさまざまな製造業が進出を検討中です。ティラワ SEZ の第2次ブームが到来したような感じがあります。

これらを踏まえて、当社は今後も、開発主体であるミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント (MJTD) の安定株主としてティラワ SEZ の拡大を支援していきます。現在、MJTD に社員を派遣しており、他国における工業団地開発・運営の経験を生かしています。また、ティラワ SEZ の中に肥料事業 (MMF) を保有しており、ティラワ SEZ への上水管も建設中です。

ティラワの SEZ は2400ヘクタールありますが、現在までに開発が終わったのは600ヘクタール程度であり、残りのエリアをどうするかが課題となっています。また、インフラやユーティリティーの整備も必要だと考えています。

6. ODA 及びインフラ開発

ミャンマーに対する ODA について、日本政府はいろいろな局面で支援していくという方針を明らかにしています。特に、ヤンゴン都市開発と鉄道、電力の三つにフォーカスしており、当社もそれらに対する取り組みを進めています。

まず、ヤンゴン都市開発の一つである上水道整備計画のパイプラインを建設中です。鉄道については、ヤンゴン・マンダレー間幹線フェーズ1案件の車両パッケージ供給契約を受注、電力は、ヤンゴン市内のタケタにある複合火力発電所の改修を行っています。

ミャンマーの総発電能力は5200メガワットといわれていますが、設備がかなり老朽化しているため、実際に発電可能なのは3000~3500程度です。しかも水力が61%を占めるので、季節によって非常に変動します。国内の電化率は約40%ですが、ミャンマー政府は2030年までに100%を目指すといっています。電力需要は年率8%で伸びており、全く足りません。2021年までに発電能力をプラス3000メガワットにすると政府が発表していますが、それでも足りないでしょう。

電力のもう一つの問題は、電気料金が低すぎることで、一般用が2.6~3.8セント/kWh、業務用は7.5~11.3セント/kWh と非常に安く、政府による赤字補てんが5億ドルに達するといわれています。

発電能力を3000メガワット増強するために、2018年1月に政府が4カ所のガス発電施設建設について、事業者を選定しました。ただし、そのうちの3カ所は LNG to Power、つまり LNG を輸入し、再ガス化して燃焼させて発電するタイプですが、LNG 由来の発電コストは高く、発電するほど政府の赤字補てんが増えていきます。やはり、電気料金をどうやって上げるかが今後の大きな課題だと思います。

一方、2018年の8・9月に、2件合わせて720メガワットの水力案件を推進すべく合意が成されており、いずれも日系企業が関係しています。われわれはこの国の発電所建設を多数手がけており、海外における電力事業では日系企業でナンバーワンの実績があります。これらを元に、水力、ガス、太陽光など、燃料にかかわらず各種新規電源の開発を進めていきたいと思っています。

次は道路建設資材です。ミャンマーにおける道路の総延長距離は3万4000キロ、これは日本の121万キロと比べてはるかに低く、舗装率も23%と低くなっています。これからどんどん道路を作ろうとしているところです。

日本では製鉄所の高炉や転炉から出る製鋼スラグを道路の路盤材として使用し、非常に強固で安定した舗装を実現しており、これをミャンマーに導入しようとしています。されど、スラグは廃棄物なので、バーゼル条約によって輸出が禁止されています。しかし、2018年1月に日本の廃棄物処理法に関わる輸出規制が緩和になり、用途をきちんと説明すれば輸出できるようになりました。これを使ってさっそくミャンマーに輸出し、円借款によって建設されたダーボン橋の建設に使用し、非常に素晴らしいものができ

ています。

ミャンマーにはいろいろな問題がありますが、その一つに、工業規格がまだないということがあります。製鋼スラグの使用を含めて、ミャンマー政府と工業規格の制定作業を進めています。

7. 農村を回って肥料のレクチャー

最後に、Marubeni Myanmar Fertilizer (MMF) のビデオを上映いたします。(ビデオ上映)

帽子をかぶった若い人が登場しましたが、彼は東大卒の丸紅本社員であり、なぜかミャンマーの農業が好きになってしまい、今、ミャンマーの農村部を回っています。ミャンマーの農村では安くて粗悪な肥料をむやみに撒いており、収量が全く上がっていません。そこで、彼が各地の農村で100人くらいずつ集めてファーマーズミーティングを開き、どの肥料をいつどうやって施すか、レクチャーしているのです。

これも、先ほどと同様の製鋼スラグ由来です。成分はカルシウムシリカなので、肥料というよりも土壌改良剤です。ミャンマーは雨が多く、土壌にミネラルが不足して酸性になっているので、それを改良するものです。

ミャンマーは国土の面積に対して農耕面積の比率が低く、肥料の消費も少ないため、ポテンシャルは非常に高いと思います。われわれは2017年に販売を開始し、初年度はかなり苦労したものの、国土のかなりの地域に販売網を作

り、国内多くの農家の方々へ販売しています。

このSMTという肥料の効果は、このイネの写真を見ていただければ分かるように、無処理のものと比べてこれだけ違います。イネの茎が太く、実も大きく育つという結果が出ています。

8. ミャンマー日本商工会議所について

最後に、ミャンマー日本商工会議所(JCCM)を簡単にご紹介します。1996年11月に設立され、2008～2009年頃は会員数が50社程度でしたが、ミャンマーの民政移管に伴って大きく増え、現在は383社です。

「日ミャンマー共同イニシアティブ(MJJI)」というスキームがあり、メンバーは日本国大使館、JETRO、JICA、JCCM、そしてミャンマー政府です。年に何回も話し合いの場を持ち、世界各国からの貿易や投資を促進し、ミャンマーの発展を促す施策を日本側がアドバイスしています。つい最近も総会があり、ミャンマー政府からは大臣がお二人、日本側は丸山大使をトップとして、通関や金融、産業政策など、幅広く協議しました。こうした活動を継続しているのは日本だけと自負しています。

そのほかにも、JCCMは外部にいろいろな情報を発信しており、一昨日もMyanmar Timesに「この国が外資導入を進めるためにさまざまな努力が必要である」とのJCCM オピニオンが掲載されました。

ご清聴、ありがとうございました。